

平成24年12月期 第2四半期決算要約

1. 当第2四半期の業績

① 業績概要(1月～6月累計)

(単位:億円)

項目	平成23年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	4,165	3,523	△642
営業利益	221	160	△61
経常利益	181	144	△36
四半期純利益	78	79	1
1株当たり四半期純利益	5.22円	5.27円	0.05円
1株当たり純資産	163.61円	172.01円	8.40円

② セグメント別 売上高・営業利益

(ご参考)

(単位:億円)

部門		平成23年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成24年 第1四半期 (1月～3月)	平成24年 第2四半期 (4月～6月)
石油化学	売上高	1,270	726	△545	471	255
	営業利益	41	△22	△63	1	△23
化学品	売上高	663	627	△36	306	321
	営業利益	28	△2	△31	6	△8
エレクトロニクス	売上高	686	854	168	415	440
	営業利益	75	179	103	87	91
無機	売上高	400	329	△71	161	168
	営業利益	56	23	△33	15	8
アルミニウム	売上高	617	476	△142	215	261
	営業利益	36	11	△25	△2	14
その他	売上高	766	688	△78	336	352
	営業利益	15	2	△13	2	1
調整額	売上高	△238	△177	61	△90	△87
	営業利益	△31	△32	△1	△13	△19
計	売上高	4,165	3,523	△642	1,813	1,709
	営業利益	221	160	△61	95	65

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成23年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	139	25	△114
投資キャッシュ・フロー	△191	△188	3
フリー・キャッシュ・フロー	△52	△163	△111
財務キャッシュ・フロー	△14	33	47
その他	0	9	10
現金増減	△66	△121	△55

④ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成23年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	196	207	11
減価償却費	247	231	△15
研究開発費	110	102	△8
総資産	9,274	9,322	48
有利子負債残高	3,593	3,614	21
金融収支	△21	△18	3
期末従業員数(人)	11,790	9,905	△1,885
為替レート(円/US\$)	82	80	2円高
国産ナフサ価格(円/KL)	55,750	57,350	1,600

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成23年12月期 実績	平成24年12月期 予想 (8月1日発表)	増減予想
売上高	8,542	7,900	△642
営業利益	474	420	△54
経常利益	400	360	△40
当期純利益	170	180	10
1株当たり当期純利益	11.35円	12.03円	0.68円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	—

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成23年12月期 実績	平成24年12月期 予想 (8月1日発表)	増減予想	
石油化学	売上高	2,504	1,950	△554
	営業利益	35	0	△35
化学品	売上高	1,302	1,350	48
	営業利益	20	25	5
エレクトロニクス	売上高	1,650	1,750	100
	営業利益	302	335	33
無機	売上高	776	750	△26
	営業利益	96	75	△21
アルミニウム	売上高	1,243	1,000	△243
	営業利益	62	40	△22
その他	売上高	1,506	1,450	△56
	営業利益	19	10	△9
調整額	売上高	△439	△350	89
	営業利益	△61	△65	△4
計	売上高	8,542	7,900	△642
	営業利益	474	420	△54

③ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成23年12月期 実績	平成24年12月期 予想	増減予想
設備投資額	388	503	115
減価償却費	494	470	△24
研究開発費	216	212	△4
有利子負債残高	3,473	3,500	27
金融収支	△43	△39	4
期末従業員数(人)	11,542	10,087	△1,455
為替レート(円/US\$)	(上期)82 (下期)78	(上期)80 (下期)80	(上期)2円高 (下期)2円安
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期)55,750 (下期)53,300	(上期)57,350 (下期)52,400	(上期)1,600 (下期)△900

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 皆川 修

TEL 03-5470-3235

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	352,293	△15.4	16,019	△27.5	14,423	△20.1	7,884	0.9
23年12月期第2四半期	416,527	8.4	22,100	24.5	18,055	28.5	7,810	1.4

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 11,762百万円 (27.6%) 23年12月期第2四半期 9,219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	5.27	5.21
23年12月期第2四半期	5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	932,195	299,223	27.6
23年12月期	941,303	295,745	26.8

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 257,428百万円 23年12月期 251,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	△7.5	42,000	△11.3	36,000	△10.0	18,000	6.0	12.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第2四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	1,497,112,926 株	23年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	502,896 株	23年12月期	493,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	1,496,615,230 株	23年12月期2Q	1,496,608,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月～6月、以下「第2四半期」）のわが国経済は、生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりを背景とした海外経済の減速により、不透明な状況が続きました。

石油化学業界においては、中国における需給緩和の影響を受け厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」において、「付加価値創出型企業への進化」に向け、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。

第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高はエレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増収となったものの、設備不具合があった石油化学セグメントの減収が大きく 3,522億93百万円（前年同期比15.4%減）となり、営業利益は160億19百万円（同27.5%減）、経常利益は144億23百万円（同20.1%減）となりました。四半期純利益は前年同期に計上した東日本大震災の影響による特別損失の計上がなくなったこともあり78億84百万円（同0.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年 第2四半期	平成24年 第2四半期	増減
売上高	416,527	<u>352,293</u>	<u>△64,234</u>
営業利益	22,100	16,019	△6,081
経常利益	18,055	14,423	△3,632
四半期純利益	7,810	7,884	74

2) セグメント別概況 (平成24年1月～6月)

四半期報告書の記載が累計期間での記載となったことにより、決算短信の記載もそれに準拠しております。

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は3月に発生したエチレンプラントの設備不具合により6月上旬まで生産を停止したことに加え、アジア需給の緩和を受けた生産調整の影響もあり前年同期に比べ大幅に減少しました。

オレフィン事業はこれに伴い販売数量が大幅に減少し減収となりました。有機化学品事業も同様に酢酸ビニル等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は725億95百万円（前年同期比42.9%減）となり、21億88百万円の営業損失（同62億64百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年 第2四半期	平成24年 第2四半期	増減
売上高	127,045	72,595	△54,450
営業利益	4,076	△2,188	△6,264

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期並みとなりました。

機能性高分子事業は小幅に減収となり、産業ガス事業は減収となりました。基礎化学品事業は液化アンモニアは増収となり、合成ゴム「ショウプレン®」は前年同期並みの売上高となりましたが、アクリロニトリルは需給緩和を受けた減産に加え、市況下落の影響を受け減収となり、総じて減収となりました。情報電子化学品事業は半導体・液晶業界の生産調整の影響が残り前年同期並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は627億2百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業損益は原燃料価格の上昇もあり2億11百万円の損失（同30億56百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年 第2四半期	平成24年 第2四半期	増減
売上高	66,324	62,702	△3,622
営業利益	2,845	△211	△3,056

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、前期に実施した生産能力増強が寄与し前年同期に比べ増加しました。

ハードディスクは堅調な需要を背景に、顧客業界のタイ洪水からの生産回復も進んだため販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は電機業界の生産調整の影響は残ったものの、新規バックライト向けの販売数量が増加し増収となりました。レアアース磁石合金は顧客業界の在庫調整の影響を受けたものの、前期央に原料価格が高騰した影響が残り増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は854億9百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業利益は178億61百万円（同137.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年 第2四半期	平成24年 第2四半期	増減
売上高	68,586	85,409	16,823
営業利益	7,533	17,861	10,328

【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は前年同期並みとなりました。

黒鉛電極事業は、米国は販売価格の上昇により増収となったものの、単体は減収となり、総じて前年同期並みの売上高となりました。セラミックス事業は電子材料分野向けの販売数量が大幅に減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は329億15百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は23億36百万円（同58.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成23年 第2四半期	平成24年 第2四半期	増減
売上高	40,046	32,915	△7,131
営業利益	5,626	2,336	△3,290

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ減少しました。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔が顧客業界の生産調整の影響を受け減収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用シリンダーの出荷減等により減収となりました。ショウテック事業は出荷増により増収となり、アルミニウム缶は小幅に増収となりました。なお、熱交換器事業は自動車空調用事業を本年1月に株式会社ケーヒンへ譲渡したため大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 475 億 77 百万円（前年同期比 22.9%減）となり、営業利益は 11億 34百万円（同 68.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第 2 四半期	平成 24 年 第 2 四半期	増減
売上高	61,734	47,577	△14,157
営業利益	3,618	1,134	△2,483

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料は販売数量の減少により減収となり、昭光通商株式会社は化学品事業、金属事業が減収となり、総じて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 687 億 80 百万円（前年同期比 10.2%減）となり、営業利益は 2 億 38 百万円（同 84.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年 第 2 四半期	平成 24 年 第 2 四半期	増減
売上高	76,552	68,780	△7,772
営業利益	1,503	238	△1,264

3) 当第 2 四半期に実施・決定した主な事項

【全社施策】

「ゼロエミッションに向けた産業廃棄物の再資源化への全社的な取り組みを開始」

当社は、製造工程等で発生する産業廃棄物の再資源化について、本年 5 月より事業所単位から当社全体で包括的に取り組むことといたしました。取り組みの第一段階として、国内の各事業所から発生した有機系排出物をプラスチックケミカルリサイクルプラント（川崎事業所）においてガス化处理し、アンモニアと炭酸ガスの原料として再資源化いたします。

今後は有機系排出物以外についても全社的に再資源化を進め、平成 27 年にはゼロエミッション^(注)を達成し、産業廃棄物の外部委託処理費用を現状の約半分に削減することを目指します。

(注) ゼロエミッション：資源とエネルギーを可能な限り活用し、環境への排出をゼロに近づけ、資源循環型の社会を目指すもので平成 6 年に国連大学が提唱。当社では最終埋め立て処理量が年間発生量の 1%以下（1,200 トン以下）と定義。

【石油化学セグメント】

「エチレンプラントの設備不具合による一時停止、稼動再開」

当社大分コンビナートのエチレンプラントにおいて、3月18日に冷却工程の設備不具合が発生しました。当初、エチレンプラントの20万トン部分の分解炉については3月7日から3月29日まで、49万5千トン部分については3月15日から3月21日まで、定期修理および清掃のため生産を停止する計画でしたが、設備の補修のため停止期間を延長し6月13日より定常運転を再開いたしました。

【化学品セグメント】

「エレクトロニクス向け高純度ガス関連事業の子会社を設立」

当社は、中国におけるエレクトロニクス向け高純度ガス関連事業強化のため、当社100%出資の子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」（中国上海市）を新設し、本年7月より営業を開始いたしました。新会社は、半導体製造工程等で排出される高純度ガスの処理装置の製造・販売事業を行い、将来的には、エレクトロニクス向け高純度ガスの製造・販売や中国における物流拠点として整備を進めてまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「GaN系LED素子事業を分離し合弁事業化を決定」

当社は、本年中をめぐりに窒化ガリウム（GaN）系青色LED素子事業を分離、別会社化し、同社の株式70%を豊田合成株式会社に譲渡することを本年4月に決定いたしました。本事業の開発販売で先行する同社との合弁事業化により一層の関係強化を実現し、LED素子の高輝度化や生産効率向上など研究開発面でのシナジー効果の発揮を目指します。なお、4元（AlGaInP）系、ガリウムヒ素（GaAs）系・ガリウムリン（GaP）系などGaN系以外のLED素子事業については今後も当社単独の事業として継続します。

【無機セグメント】

「中鋼集団四川炭素有限公司の持分を取得」

当社は、電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極について、中国およびアジアにおける本事業の拡大を図るため、本年4月に中鋼集団四川炭素有限公司（中国四川省）の持分67%を親会社である中国中鋼集団公司より取得することに合意し関連契約書に調印いたしました。今後、関係政府機関の批准を経て、同社を当社子会社とする予定です。

当社グループの黒鉛電極生産能力は、同社の年産2万2千トンを加え、既存の日本・米国拠点と合わせて年産12万7千トンとなります。また、平成25年中の米国拠点の設備増強完了により年産15万7千トンに拡大し、世界有数の黒鉛電極サプライヤーとしての地位を確固たるものとします。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔の中国生産拠点を起工」

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の事業強化の一環として中国での生産拠点の新設を決定し、本年3月に中国江蘇省南通市の建設予定地で起工式を行いました。本拠点では堺事業所から供給する高純度箔地の最終加工までを行い、中国国内に販売する計画で、生産開始は平成25年後半を予定しています。経済成長が続く中国では、家電製品から輸送機器まで幅広く使用される電解コンデンサー市場の拡大が見込まれています。当社は、現地拠点の新設等により高純度アルミ箔の需要拡大にタイムリーに対応してまいります。

「自動車空調用熱交換器事業を譲渡」

当社は、本年1月にコンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業について、本事業に関する子会社「株式会社サーマル・テクノロジー」株式の60%を株式会社ケーヒンに譲渡いたしました。なお、当社所有の残り40%の株式については2年後に株式会社ケーヒンに譲渡する予定です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、自動車空調用熱交換器事業を譲渡したことに伴う資産の減少等により前期末比91億8百万円減少し9,321億95百万円となりました。負債合計は、有利子負債は増加したものの営業債務等の減少により前期末比125億86百万円減少し6,329億72百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、前期配当金の支払いはあったものの四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により前期末比34億78百万円増加し2,992億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日平成24年8月1日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、下期の為替レートは80円/ドル、ナフサ価格は52,400円/KLを想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,187	42,413
受取手形及び売掛金	139,364	127,640
商品及び製品	52,589	57,170
仕掛品	11,059	12,128
原材料及び貯蔵品	60,067	62,637
その他	29,811	42,310
貸倒引当金	186	128
流動資産合計	347,890	344,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,218	81,982
機械装置及び運搬具(純額)	123,495	119,129
土地	254,851	254,608
その他(純額)	19,800	19,422
有形固定資産合計	482,363	475,141
無形固定資産		
のれん	1,441	713
その他	9,684	9,746
無形固定資産合計	11,125	10,459
投資その他の資産		
投資有価証券	59,570	64,745
その他	41,246	39,310
貸倒引当金	891	1,630
投資その他の資産合計	99,925	102,425
固定資産合計	593,413	588,025
資産合計	941,303	932,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,152	113,117
短期借入金	68,122	70,263
1年内返済予定の長期借入金	59,414	53,034
コマーシャル・ペーパー	-	22,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
引当金	3,023	3,518
その他	82,136	62,780
流動負債合計	349,846	334,712
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	179,772	176,063
退職給付引当金	24,720	24,074
その他の引当金	2,190	1,840
その他	69,029	66,283
固定負債合計	295,711	298,260
負債合計	645,557	632,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,222
利益剰余金	48,851	51,473
自己株式	143	145
株主資本合計	251,494	254,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,939	3,741
繰延ヘッジ損益	913	1,863
土地再評価差額金	28,240	28,240
為替換算調整勘定	21,955	19,323
その他の包括利益累計額合計	433	3,314
少数株主持分	43,819	41,796
純資産合計	295,745	299,223
負債純資産合計	941,303	932,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	416,527	352,293
売上原価	350,479	295,426
売上総利益	66,048	56,867
販売費及び一般管理費	43,948	40,848
営業利益	22,100	16,019
営業外収益		
受取利息	75	83
受取配当金	544	580
持分法による投資利益	431	526
補助金収入	185	1,127
雑収入	1,182	1,367
営業外収益合計	2,418	3,683
営業外費用		
支払利息	2,724	2,427
雑支出	3,739	2,852
営業外費用合計	6,463	5,279
経常利益	18,055	14,423
特別利益		
固定資産売却益	27	123
受取補償金	-	145
退職給付引当金戻入額	660	-
その他	659	49
特別利益合計	1,346	317
特別損失		
固定資産除売却損	630	785
減損損失	350	2,303
東日本大震災関連損失	2,925	-
その他	4,507	2,415
特別損失合計	8,412	5,504
税金等調整前四半期純利益	10,989	9,236
法人税等	1,795	562
少数株主損益調整前四半期純利益	9,194	8,674
少数株主利益	1,385	790
四半期純利益	7,810	7,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,194	8,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	1,252
繰延ヘッジ損益	295	960
為替換算調整勘定	78	2,769
持分法適用会社に対する持分相当額	9	28
その他の包括利益合計	24	3,089
四半期包括利益	9,219	11,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,868	10,764
少数株主に係る四半期包括利益	1,350	998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,989	9,236
減価償却費	24,674	23,126
減損損失	350	2,303
のれん償却額	600	601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,118	△653
受取利息及び受取配当金	△619	△663
支払利息	2,724	2,427
持分法による投資損益 (△は益)	△431	△526
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	40	252
固定資産除却損	608	783
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,929	11,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,975	△10,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,294	△3,422
その他	10,878	△27,502
小計	18,492	6,615
利息及び配当金の受取額	1,548	1,157
利息の支払額	△2,800	△2,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,335	△2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,906	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△812	—
定期預金の払戻による収入	854	814
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△16,904	△20,266
有形固定資産の売却による収入	423	637
事業譲渡による収入	92	2,829
投資有価証券の取得による支出	△2,542	△1,121
投資有価証券の売却による収入	225	72
子会社株式の取得による支出	—	△248
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△392	59
長期貸付けによる支出	△1,641	△931
長期貸付金の回収による収入	1,968	116
その他	△399	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,125	△18,807

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,725	1,954
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	22,000
長期借入れによる収入	34,177	19,200
長期借入金の返済による支出	△32,899	△29,348
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,455	△4,460
少数株主への配当金の支払額	△1,385	△1,408
その他	△3,517	△4,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	3,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,602	△12,059
現金及び現金同等物の期首残高	42,610	54,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,047	42,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りです。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器(注)、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

(注)当第1四半期連結会計期間において、熱交換器事業のうち自動車空調用熱交換器の事業譲渡を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	123,247	60,840	67,474	35,028	58,604	71,334	416,527	—	416,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,799	5,484	1,112	5,018	3,130	5,218	23,761	△23,761	—
計	127,045	66,324	68,586	40,046	61,734	76,552	440,287	△23,761	416,527
セグメント損益 (営業損益)	4,076	2,845	7,533	5,626	3,618	1,503	25,201	△3,101	22,100

(注)セグメント損益の調整額△3,101百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△3,218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費です。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	70,284	58,132	84,349	28,654	45,290	65,584	352,293	—	352,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,311	4,570	1,060	4,261	2,287	3,195	17,684	△17,684	—
計	72,595	62,702	85,409	32,915	47,577	68,780	369,977	△17,684	352,293
セグメント損益 (営業損益)	△2,188	△211	17,861	2,336	1,134	238	19,172	△3,153	16,019

(注)セグメント損益の調整額△3,153百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△3,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。